

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

9

NO.520
2020 月号

中央右で立ちながら説明をしているのが宝達さん



かほく市社協の宝達理恵さんは、福祉教育を担当して13年になります。宝達さんは担当当初の日々を「目の前の課題に取り組むだけでした」と話しますが、その一方、強い想いを胸に秘め、子どもたちの声を大切に活動の場づくりに取り組んできました。社協では、小学5・6年生を対象としたボランティアプログラムを実施していましたが、参加児童から「中学生になつてもボランティアをしたい」との声があがりました。その声を受けて、2017年に市内すべての中学校にジュニアボランティアサークルを立ちあげました。すると今度は中学生から「高校生になつたらボランティアはできないの?」との声が出され、2018年、かほく市高校生ボランティアサークルが始まりました。子どもたちの想いにより、小学校から高校生まで参加機会が途切れることなくつながりました。今年7月、コロナ禍のもとで開催した高校生ボランティアサークルの会議では、高校生から「社協の広報誌で防災を発信したい」との声があがりました。それまで宝達さんは、地域のことを考える子どもの想いをどのように引き出すのかと悩んでいましたが、高校生が自ら提案する様子を見て「話し合う機会を作るだけでも、子どもたちはやりたいことを自分たちで考え、言葉にしてくれると感じました」と振り返ります。

市社協の調査では、高校生と地域の関わりが少ないとの結果が出ています。宝達さんはこの結果から「親世代と地域との関わりが少ないので、高校生が地域と関わる機会を失っていると気づきました」と話します。そこで宝達さんは、今後、福祉教育推進員研修で学んだ協同実践の手法を参考に、市内の社会福祉法人連絡会や企業が参画する福祉教育のプラットフォームをつくり、忙しい親世代に働きかける工夫と一緒に考え取り組んでいきたいと思っています。宝達さんは、「これからも、子どもたちが地域でともに生きる力を身につけられるよう、福祉教育を進めていきたい」と話します。



宝達 理恵

主査
石川県かほく市社会福祉協議会
地域福祉課(ボランティアセンター)全国で活躍する「全
国協会」
「全国福祉教育推
進員研修」修了生の
実践を紹介します。

子どもたちの地域への思いを育む、
成長に沿った活動の場づくり

CONTENTS

特集

02 - 05

地域とのつながりを保ち続けるために

～新たなつながりに向けた活動を模索する～

06・企業のチカラ

積和建設中部株式会社 三重支店
～「地域のために何ができるか」から始まった
地域密着のボランティア活動～07・コーディネーターの
「チカラ・ワザ」を磨く！

08・大学ボランティアセンターだより

～若い力を地域につなぐ～
・保険のひろば

特集

地域とのつながりを保ち続けるために ～新たなつながりに向けた活動を模索する～

コロナ禍によるこれまでにない活動の制限により、ボランティア・市民活動は、力を発揮することが難しい状況が続いています。

このようななか、感染を防ぐための取り組みを工夫しながら活動を再開した「おもちゃ図書館」の活動、そして地域の絆を途切れさせないため、これから地域でのボランティア・市民活動推進に向けて話し合いを続けている社協ボランティアセンターの実践を紹介します。



布絵本グループ「てんとう虫」
代表 富江 春枝さん

事例1

おもちゃ図書館の活動

滋賀県彦根市 布絵本グループ「てんとう虫」

自分たちのできる範囲でおもちゃ図書館活動を再開、地域の親子とのつながりを保つ

滋賀県彦根市の布絵本グループ「てんとう虫」は、地域で長くおもちゃ図書館の活動に取り組んできました。コロナ禍では一旦活動を休止しましたが、活動の方法を一部変更し、6月から地域の子育て親子の支えになるよう取り組みを続けています。

長く続けられてきたボランティア活動

滋賀県彦根市で活動する、布絵本グループ「てんとう虫」は、市内の老人福祉センターで月に1回「おもちゃ図書館」を開催しています。現在、代表の富江春枝さんも含めて20歳代から70歳代までの9名のボランティアスタッフ(平均は60歳代後半)が活動しています。

てんとう虫は、市社協が開催していた布絵本製作講習会に参加していた人々が中心となり始まったボランティアグループで、国際障害者年の1981年からおもちゃ図書館に取り組んでいます。富江さんは、「社協の講習会では、ボタンの取りはずしに工夫を重ねた楽しい布絵本や布おもちゃを作りました。そこで、障害があつたり発達の遅れのある子どもたち、そして障害のない子どもたちも、私たちの作った布絵本や布のおもちゃで遊ぶことで心を開き、楽しい時間を過ごすことができるよう、おもちゃ図書館の活動を始めました」と当時を振り返ります。

当時、障害のある子どもが地域の子どもたちと遊ぶことのできる場は少なく、てんとう虫の活動は障害のあるなしに関わらず、地域の保護者と子どもたちが集い、悩みを打ち明けられる場として長い間親しまれ、地域に根ざした取り組みに発展

してきました。現在は主に地域の子育て親子の参加が多くなっていますが、てんとう虫では活動開始時の志を忘れず、手作りのおもちゃを中心に子どもたちが楽しめる活動を続けています。

コロナ禍のもとで活動を模索

今年3月から、コロナ禍により会場の老人福祉センター(現在、市社協が指定管理者として運営)は休館となり、てんとう虫の活動も休止せざるを得ませんでした。その後、老人福祉センターは感染防止に取り組みながら6月からの再開が決まり、てんとう虫も会場が利用できるようになりました。

メンバー間でも、「ぜひ活動を再開しましょう」と意見がまとまりました。富江さんは「再開を心待ちにしていた子育て中の皆さんの期待に応えなければ、という思いもありました」と振り返ります。しかし、再開時の感染防止対策ははっきりしておらず、最初は「活動は屋外?」「駐車場で開催する?」「雨が降ったらどうしよう」と話し合いを重ねました。会場の老人福祉センターとも打合せを重ね、利用者が密になることを避けるため、事前に決めた人数以上の参加者が訪れたたら、会場を広いホールに変更するなど、柔軟

性をもって運営できるように調整しました。

細かな工夫も加えて利用者に安心を

ハード面での柔軟性のある運営に加えてんとう虫のメンバーは、おもちゃ図書館の活動に細かな工夫を加えることにしました。

例えば、子どもたちが工作に使うためのセロテープも、コロナ禍前の活動では共通のセロテープが1つのみでしたが、活動再開にあたり複数のセロテープを用意し、子どもたちの共有を避けることにしました。また、おもちゃを入れておく箱を4箱に増やし、子どもが1回使用したおもちゃを箱に入れることで続けて他の子どもたちが使うことを避け、メンバーがアルコールで除菌したり、洗剤で洗ったりしています。



活動再開に向けて案内チラシを用意

SOMPO福祉財団「NPO基盤資金強化資金助成」(2020年10月8日締切)

「組織および事業活動の強化資金助成」(主に東日本に所在するNPO等が対象)、「認定NPO法人取得資金助成」(全国が対象)の2つの枠組みで助成対象団体を募集。(詳細は「SOMPO福祉財団」で検索)

富江さんは、「感染予防の情報を集めながら、メンバー同士で納得するまで話し合い取り組みました。予防の手順を慣れるまで繰り返し体感することで、だんだん自信がついてきました」と語ります。

そして最も大切にしたのが、運営するボランティアスタッフの心構えです。体調が少しでも気がかりな時は無理して参加しないことにしました。富江さんは「てんとう虫が長く活動を続けることができたのは、メンバーが無理をしなかったことです。感染予防等は長い期間の取り組みが必要なので、メンバー同士、くればれも無理はしないようを話し合っています」と話します。

てんとう虫では、これらの準備をして6月に活動を再開しましたが、残念ながら6月は参加者が戻らず、7月の開催で参加者を迎えることができました。参加した子どもの保護者からは「このような時でも、てんとう虫を再開してくれてとてもうれしい」との声が寄せられました。

一歩ずつ戻りつつある活動

8月4日には、0歳から4歳までの5組11名の親子(大人5人、子ども6人)が参加し、5名のボランティアスタッフが活動をサポートしました。感染リスクを少なくするため、コロナ禍以前より開催時間を短くする予定でしたが、活動終了後も親同士の情報交換が尽きず、スタッフは感染予防に配慮して見守りました。

保護者からは、「子どもが小さいので安心して遊べる場所が少なく、今日はよかったです」「エプロンシアターをとても喜んでいました」「親子で取り組んだ工作は、私(母親)も楽しかったです」等の

感想が寄せられました。

保護者同士、またスタッフと保護者との会話も弾んでいました。富江さんは、「おもちゃ図書館の利用者は比較的若い子育て世代が多く、在宅生活が続くことで息苦しさが募ることもあるようです」と語ります。

てんとう虫では、これからも月1回のペースで活動を続けていく予定です。富江さんは、「感染状況を踏まえ、開催の可否も柔軟に考えながら、できる範囲でささやかに地域の子育て世代を応援していきたいです」と話してくれました。



密を避けて行った7月のおもちゃ図書館



7月の活動から、ボランティアスタッフがマスクに代わりフェイシールドを付けて取り組んだ8月のおもちゃ図書館



本もおもちゃも、
子どもの使用後は
都度消毒することとしている



子どもたちの
手作りおもちゃ

コロナ禍のなかで、多く求められた情報

認定NPO法人 おもちゃの図書館全国連絡会 事務局長 藤田満幸さん

2~3月、新型コロナウイルスの感染が広がり、大変な状況を感じ始めた頃です。各地のおもちゃ図書館から全国連絡会に「皆さんのところは、どうしていますか」と電話が頻繁に入りました。コロナ感染という今まで経験したことのない事態、「他はどうしている?」と情報を求める声でした。

そんななか、私たちはできることから全

国に情報を発信しようと、フェイスブックを使った情報提供を始めました。「コロナに負けないおもちゃ図書館元気情報!」と題して、アルコールに代わり除菌効果のある市販の製品紹介や、家庭で行える手作りおもちゃの紹介など、さまざまな情報を載せていました。

また7月下旬には、この間各おもちゃ図

書館がどんな状況だったかの調査を進めました。現在取りまとめを行っていますが、コロナ禍で全国360か所のおもちゃ図書館の悪戦苦闘の様子がうかがえます。これもまとめて全国に提供していくことにしています。

このような情報の交換が、おもちゃ図書館のボランティアの活動に力を与えてくれます。



おもちゃの図書館全国連絡会ホームページ
<https://www.toylib-jpn.org/>



フェイスブック
<https://www.facebook.com/omochatosyukan/>

事例2



黒部市社会福祉協議会
総務課課長補佐／経営戦略係長
小柴 徳明さん

コロナ禍のもと試行錯誤で始めた「実験室」

黒部市社協では2018年度、第3次黒部市地域福祉活動計画を策定しました。その特徴は、「5GOALS for 黒部」（黒部の福祉を良くする活動計画で定められた5つの目標 (GOALS)：図1参照）です。これは、SDGs（国連の持続可能な開発目標）を踏まえ、黒部市がかかえる社会課題解決のための取り組みを具体的に示したものです。

黒部市社協では、計画を策定して1年を迎える今年4月から、市民の参画を得て新たな推進評価委員会を設置して議論を進める予定でした。しかしコロナ禍により、2月から社協やボランティアセンター（以下、社協・VC）に関わる事業や会議の休止・延期が続き、推進評価委員会の設置も延期となりました。小柴さんはこの時の社協・VC内の様子を「職場内も、休止・延期は仕方がないな、という雰囲気が漂っていました」と振り返ります。

4月以降、コロナ禍にともなう緊急事態宣言が全国に拡大して今後の終息が見通せなくなるなか、社協・VC内でも「このままでよいのだろうか」「協議体である社協の機能をどのように果たしていくべきなのか」という課題意識が高まりました。そこで社協・VCでは、直接開催による推進評価委員会実施には至らなくとも、インターネットを通じて委員や関係者がつながり、今後の地域づくりの議論ができるかと考え、「黒部社協オンライン化実験室」（以下、実験室）を企画しました。

小柴さんは「あくまで『実験室』なので、委員を依頼しようとしていた市

社協・ボランティアセンターの活動

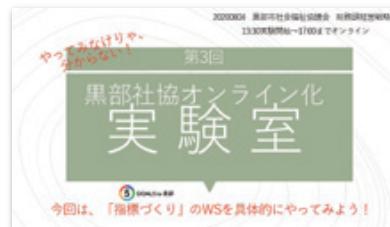
富山県 黒部市社会福祉協議会／くろべボランティアセンター

地域住民とのインターネットによるつながりを、今後の地域福祉の向上に活かす

黒部市社協／くろべボランティアセンターでは、コロナ禍のもと、社協やボランティアセンターの本来の役割である、「協議体の機能」をどのように発揮し続けていくのか、職員間の議論を踏まえ、インターネットを活用した会議やワークショップを試行してきました。これまでの取り組みと、今後の方向性についてうかがいました。

民の皆さんをはじめ、黒部市の福祉やボランティアに関わりのある大学の教員、企業、行政などの関係者にも参加を呼びかけました」と話します。社協・VCでは、推進評価委員会での実施をめざしていたワークショップを、WEB（インターネット）会議でできないかと考え、WEB会議・研修開催に実績がある専門職に相談し、ファシリテーター（会議の取りまとめ役）として協力を得ることができました。

5月下旬に開催した第1回実験室は、推進評価委員候補7名をはじめ、興味・関心のある社協関係者も含めて24名が参加しました。実験室は、その後8月まで3回開催されています。



推進評価委員会予定メンバーの市民も加わり、多い時は20名を超える市民・関係者が参加する実験室

ファシリテーターのサポートで複数のソフトを活用

実験室では、WEB会議ソフト（Zoom）を利用するとともに、会議参加者がインターネット上でホワイトボード機能を使ったり、付箋を貼ったりペン機能を使って議論の内容を都

度書き込むことができるワークショップ用ソフトmiro（ミロ）を活用しています。

これらの機能を活用し、「5GOALS for 黒部」で掲げている目標の到達点、及び今後の具体化をどのように図るかを参加者全体で議論した後、分科会機能（Zoomのブレイクアウトルーム）を使い、5GOALSのそれぞれの目標を協議するため5分科会に分かれて議論を行い、結果を全体で共有します。また、各分科会の議論やホワイトボード活用の経過は、最後に参加者全体で共有することができます。

WEB会議は、常にファシリテーターがサポートして進めます。ファシリテーターは分科会の進行状況にも心を配りながら、スムーズな進行に努めます。小柴さんは「ファシリテーターが存在することで、主催である私たちは会議内容を深めることに集中することができます」と話します。



ワークショップ用のソフトを使用し、分科会に分かれてインターネット画面上で議論を行い、その成果を共有する。



(図1) 黒部の福祉を良くする活動計画(第3次黒部市地域福祉活動計画)、5つの目標(GOALS)で構成されている。

社協・VCにとって大切なメリットに気づく

これまでの実験室開催を通じて社協・VCでは、WEB会議が市民の会議参加の障壁を下げる可能性があることに気づきました。小柴さんは「これまで、社協・VCで皆さんが議論する場は、日常的につながっている関係団体の代表の中心でした。しかし、実験室開催を通じて、地域の多様な人々と話せる可能性を感じました」と話します。

また、対面で会合をする場合は、比較的年齢の高い人の発言が多くなりがちで、若い世代の発言が少なくなる傾向があったそうですが、実験室でWEB会議によるワークショップを行った時は、参加者の学生が高年齢の参加者をサポートするなど、良い面での協力関係も生じたとのことです。そして最も重要な点として、対面での会議には出席することが難しい市民、例えば障害がある人や子育て中の母親にとって、WEB会議は時間や移動手段を気にすることなく、持病や障害のある方は移動にともなうリスクも回避でき、参加しやすいとの声が寄せられたそうです。

小柴さんは、「WEB会議は、使ってみるまでのハードルがあると思います。しかし一度使用すると『なかなか良いのでは』という感想を持つ参加者がいることも確かです。そこで私たち社協・VCは、WEB会議を実施するにあたり、第1回開催時のサポートをどのようにし

ていくかが課題になると思います」と語ります。

これからの社協・VCのあり方を考える契機に

黒部市社協では、個別支援に関わる関係者との協議の場を持っていますが、今回のコロナ禍で、実験室とは別に個別支援の関係会議をWEB会議で開催したところ、弁護士の参加が得られやすくなりました。それまで富山市内から参加していた弁護士の移動の負担がなくなった分、会議時間を増やして個別支援の検討を進める時間が確保できるようになったそうです。

小柴さんは「社協・VCの最も大切な役割は、協議体として地域のさまざまな方々が議論に参加し、答えを探して

いくことだと考えています。その機能を止めてしまったら、社協・VCの存在意義はないと思います」と話します。黒部市社協では、70歳代の役員も含めて、ITの力を活用しながらできることに取り組んでいく方針を共有していることです。そして「社協・VCはコロナ禍が終息した後に動き出すのではなく、現時点で取り組める方法で実践を行いながら、必要に応じて軌道修正を行い、新たな気づきを具体化していくことが大切だと思います」と語っていました。

黒部市社協・VCでは、これまでの実験室での議論を踏まえ、今秋から対面とオンラインを組み合わせた推進評価委員会開催に向け準備を進めています。



(図2)

黒部市社協・VCが考える将来のVC機能。10年後を見据え、対面での相談機能に加え、インターネットに地域のボランティア・市民活動情報を提供し、若い世代もインターネットを通じて社協・VCにつながり、活動に参加できる仕組みをめざしている。

書籍紹介

「被災地につなげる災害ボランティア活動ガイドブック」(全社協出版部)価格990円(本体:900円)

災害ボランティア活動に参加する方に必要な情報をまとめた入門書。コロナ禍における活動の留意事項についてまとめたJVOAD資料(抜粋版)もあわせて送付。9月末日までは送料無料。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

企業のチカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第37回 積和建設中部株式会社 三重支店 四日市事業所 ~「地域のために何ができるか」から始まった地域密着のボランティア活動~



企業概要

設立: 1974年11月
社員数: 436名(2020年1月31日現在)
資本金: 1億円
売上高: 278億9337万円(2020年1月期)

積水ハウス100%出資の積和建設グループとして、愛知県・岐阜県・三重県を事業範囲に、積水ハウスの新築・リフォーム等を行い、新築住宅は年間約2,000棟の施工実績を有する。三重支店四日市事業所は、会社のボランティア推進の要として取り組みを進めている。

東日本大震災の経験が活動を進める

積和建設中部株式会社(以下、積和建設中部)では、積水ハウスグループの一員として、2011年(積水ハウスでは2006年)から社員の寄付と同額を会社が拠出し、合計額を寄付する「積水ハウスマッチングプログラム」に取り組み、これまで多くの活動を支援してきました。積和建設中部三重支店四日市事業所に勤務し、社会貢献活動を担当する谷口亞裕美さんは、「マッチングプログラムは1か月100円からでも社会貢献に参加できる機会として、現在多くの社員が参加しています」と、社会貢献の土台として取り組まれてきた経緯を振り返ります。

さらに活動の転機となったのは、東日本大震災でした。積和建設中部代表取締役の佐藤喜治さんは、当時被災地の仮設住宅建設・施工管理業務の統括に携わっていましたが、被災地のボランティア団体と協力して子どもたちと一緒に過ごすことで、心のケアをサポートしました。その後三重支店長として赴

任した佐藤さんは、社員に「地域の皆さんに何かできることはできないか」と、社会貢献・ボランティア活動を進めることを働きかけ、三重支店での取り組みが始まりました。

ボランティアセンターから情報を得る

佐藤さんの呼びかけを受けて、三重支店では谷口さんが社内担当として活動を進めることになりました。その際力となつたのは、四日市市社協ボランティアセンターでした。谷口さんは、「何か私たちにできることはできないか」とふわっとした相談を行った場合でも、社協から具体的な情報が得られたことが心強かったです」と話します。

これまでに取り組んできた活動の一つである市内の児童館の夏休みイベントでは、佐藤さんによるマジックショーや、社員が独学で体得したバルーンアート(風船による造形)を子どもたちの希望に応えて創り喝采を浴びました。谷口さんは「子どもたちから寄せられる造形の難易度が高く、社員は戸惑っていました」と笑います。また、市内の障害者スポーツのサポートボランティアも続けており、ボッチャや三重県発祥のバリアフリースポーツであるSSピンポン(卓球台の上で音の出るボールを転がして打ち合う競技)を、障害当事者とともに楽しんでいます。谷口さんは「障害があってもなくても、お互いに楽しめるスポーツであることが体得できました」と話します。

市内の児童養護施設ともつながりを築いています。施設の夏祭りでは、社員がボランティアとして関わりかき氷などを

振る舞うとともに、女性社員は子どもたちの髪を結び、祭りの気分を盛りあげます。谷口さんは「今年は活動ができませんが、施設長から子どもたちの現状を伺い、社員で共有しています」と話します。年末には、子どもたちのお年玉として活用できるよう、社員が毎年児童養護施設に寄付を続けています。

地域に根ざした活動を続けていきたい

谷口さんによると、ボランティア活動は事業をさせていただいている地域への恩返しでもあり、事業とは全く別のことだと思います。また、家族がいる社員は休日の活動が難しい場合もあります。谷口さんは、「地域のために何かをしたいという意を社員で共有し、無理なくできる範囲で取り組むことが、長く活動を続ける秘訣かもしれません」と話します。

現在、コロナ禍により社員が参加してのボランティア活動は休止していますが、今こそ困っている方にできることをしたいとの考え方から、社会福祉施設や地域のサロン活動にお菓子や飲み物を寄付するなど、コロナ禍でもできる活動を進めています。今後について谷口さんは、「当社は愛知県、岐阜県、三重県に4支店ありますが、他の支店でもボランティア活動に取り組むことが課題です。四日市事業所で培ったボランティア活動の経験や社協とのつながりを、他の支店でも参考として取り組んでいきたいです」と話します。また「SSピンポンが社内でもできるよう、会社にピンポン台を用意したいという声が出ています(笑)」と、コロナ禍以降の活動を展望しています。



書籍紹介

「地域福祉ガバナンスをつくる」(全社協出版部)価格1,540円(本体1,400円)

原田正樹、藤井博志、渋谷篤男の3名が編者となり、多くの実践者が執筆。多様化・複雑化・深刻化する地域の福祉課題・生活課題への対応に求められる「地域福祉ガバナンス」の考え方をまとめている。(詳細は「福祉の本の目録」で検索)

コーディネートのチカラワザを磨く!

第6回 男性シニアの豊な経験と遊び心に火をつけよう!

「2007年問題」を覚えていますか? 団塊の世代が60歳になり大量に定年退職者が生まれ、地域福祉を推進する側からは特に男性たちに地域活動に参加してもらおうと、あの手この手を駆使したことを想い出します。結局、ほとんどのプログラムは空振り。思ったほどにシニアは会社から地域に戻ってきませんでした。

この世代が65歳になったのが2012年。この頃から少しづつ男性シニアたちが地域で動き始めました。社協職員だった筆者がシニアの社会参加を促進する組織に仕事の場を移した時期もあります。以降、シニア活動推進コーディネーターとして活動するなかで見えてきた男性シニアの特徴(傾向)とコーディネーションのポイントを紹介しましょう。

ボランティアの意味と強みを伝える

男性シニアは、自分から活動を始めるとよりは、頼まれる、誘われる、求められると動き出す人たちが多い印象があります。人生経験があるので、わからないことにチャレンジしてみよう! ではなく、具体的なニーズを見せる。それがわかると対応する活動を計画し、企業経験のある方は、企画書や予算を立てたりするのも得意です。反面、企業は上下が明確なためフラットな関係の場面が少なく、「対等な関係」の経験は不足しているという特徴も。若者やおばちゃんたちとのおしゃべりが苦手というのもその一例です。

しっかりと計画立てて進めるシニアたちに、コーディネーターとしては「ボランティア活動はニーズに合わせて柔軟に変化させていくことができるのが強み」ということを伝えています。活動のなかで聞こえてくる声に耳を傾けると、それがニーズだと気づきます。そして、その解決のために仲間と話し合い、修正や改善を行っていきます。この体験の繰り返しで、自発性はぐんと高まります。

今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネーターが重要になっていきます。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

公益財団法人 長野県長寿社会開発センター
主任シニア活動推進コーディネーター

戸田 千登美 さん
NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会理事。子育て中から児童虐待防止のボランティア活動に関わり、長野市社会福祉協議会のボランティアコーディネーター・日常生活自立支援事業の専門員を経て、現職に。企業とNPO・ボランティアをヒト、モノ、コトでつなぐ「ながのボランティア・市民活動支援ネットワーク」の理事。また「まちの縁側育みプロジェクトながの」のメンバーとして「まちの縁側」も推進している。

スーパーの一角でお茶を飲みながらおしゃべりをする“縁側”を開いているグループは、それだけでは寄ってもらえないと考え、地域包括支援センターに声をかけ、保健師による血圧測定もできるようになりました。測定値を忘れないように利用者がレシートの裏にメモする姿を見て、結果を手渡す血圧票を作成。そこには地域包括支援センターの連絡先と、次回の縁側開催日を記入しています。現場での出来事に気を配ることで新たな工夫が生まれた一例です。

価値観の変化を感じる楽しさ

シニアたちは、活動を通じて壁にぶつかるとコーディネーターのところに戻ってきます(こういう関係をつくることが大切)。「あそこの受け入れ先は柔軟性がないな」「〇〇からこんなことを相談されたんだけど」等と、活動をする上の迷いや軸について不満が出てくることもありますが、この時にどのような言葉をかけるのかが重要です。ここではコーディネーター自身が「ボランティアとは何か」をしっかり理解していることが問われます。またシニアの活動の対象や場になる人や団体の様子を聞き、相手側へのアプローチも考えなければなりません。

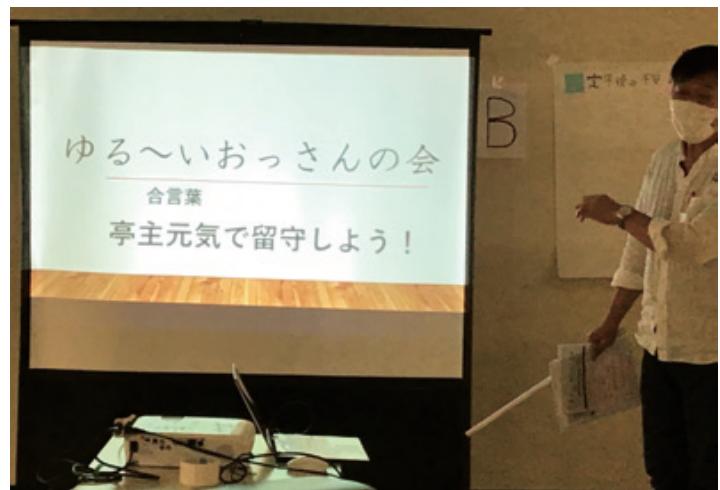
以前、現役時代は木工技術を教えたシニアを障害者の作業所につないだことがあります。ミリ単位での正確さを指導してきた彼は、活動を通じてさまざまな人や場面と出会い、生産性ではない価値が社会にあることに気づきます。不完全でもいい、一つひとつ違うからこそ個性が生きる、

という気持ちの変化。活動を通じて価値基準を変化させた人々は少なくありません。こうしたシニアたちを見ると「老後を楽に生きられるな」と感じています。

遊び心で多様化する活動のカタチ

さて、ここ数年、男性シニアに変化が見られます。災害が頻発していることもその背景にあるのかもしれません。地域活動やボランティアのハードルが下がり、地域のために何かしようという人たちが増加しています。男性だけのグループや、ゆるい感じの活動を楽しむ人も増えました。新型コロナウイルスの影響で活動が縮小しているなかで、「何か動けることはないか」「早く何かしたい」とうずうずしているようです。地区の役員も地域のことをよく知る人たちです。この人たちに何かをしてもらうではなく、地域にこんな人いませんか?と尋ねることも大事。自分の人脈を生かして腕を振るってくれるはずです。

活動したい人はまだ地域にたくさん潜在しているそうです。コーディネーターとしては、シニアを入り口にしながらも、世代を超えた関わりや、今まで出会わなかった人たちが出会い、つながれる場づくりなど、枠組みに取られないコーディネーションを心がけたいものです。





ボランティアセンターだより ~若い力を地域につなぐ~

vol 6

広島県 広島国際大学 ボランティアセンター

さいく 細工 ただし 正さん

広島国際大学ボランティアセンター(以下、VC)では、「学生のボランティア精神醸成」を目的に、地域行事や祭りの開催、スポーツ大会の支援など、地域とのつながりを大切にした活動を進めています。

若い力で元気を届ける海開きボランティア

ボランティア活動の一つに、2002年から毎年夏に瀬戸内の生口島(いくじま)で行われる「海開きボランティア」があります。数十人の学生がプロジェクトを構成し、地域住民と協働して企画を行い、広報から海岸清掃、イベントの準備や当日運営に携わります。魚のつかみどりやマリンスポーツ体験、綱引き大会など、多くの来場者で盛り上がる海開きは、高齢化・過疎化する地域に活気をもたらしています。

大学内の活動では、新入生に対し上級生がさまざまな相談を受ける「ピアサポート相談会」を開催しています。その際に、在学生からボランティアを

募集します。在学生は新入生の話を聞き自分たちの経験をアドバイスし、新入生の悩みを解消することで、サポートする在学生、サポートを受ける新入生がボランティアによる助け合いを実感し、お互いが成長する場となっています。

もう一つの活動として「学生司会講座」があります。大学では、オープンキャンパス等の学内イベントにおいて学生がボランティアとして司会を担っており、事前にVCが開催する講座で司会のノウハウを学びます。細工さんは「講座を受けて司会を担った学生が、その経験を自らの将来に活かしてほしい」と話します。

学業とボランティア活動のバランスづくり

学生は実習も多く、積極的にボランティアに参加したいと考えていても、活動時期のマッチングなど勉学とボランティアの両立が難しい面があります。またコロナ禍により、今年度は大学内

学生らしい気づきや若い力を活かした発想の活動が、ボランティア・市民活動の新たな可能性を広げています。大学ボラセンの「今」を紹介します。



昨夏の、尾道市瀬戸田サンセットビーチの海開き支援ボランティアの様子。37名のボランティアチームが、受付、調理、イベントをサポート。



学生司会講座の様子

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボランティア活動保険・もし事故が起きたら

例年、多くの皆さんにボランティア活動保険にご加入いただいているが、令和元年度もボランティア活動保険の事故が約2,200件発生しています。平均すると、1日当たり6件以上の事故がどこかで発生していることになり、皆さまの周りでも発生している可能性があります。万が一、ボランティア活動中や往復途上に事故が発生した場合に備えて、事故の際の手続きや注意事項についてご案内しますので、ご参考ください。

よくあるご質問(Q&A)

- Q1. ボランティア活動中にケガをし、治療のために通院している場合、ボランティア活動保険の必要な手続きは?

A1. ご加入の社会福祉協議会へ右記の必要事項についてすみやかに報告を行ってください。その後、保険会社の事故担当者から保険金請求手続き等についてご案内しますので、その案内に従ってください。

※災害支援ボランティア活動の場合は活動地の社会福祉協議会または災害ボランティアセンターへ報告してください。
- Q2. ケガのため病院で治療を受け、治療費がかかりましたが、補償の対象となりますか?

A2. ボランティア活動保険は治療費実費を補償するものではありません。治療を受けた場合は通院(入院)日数に応じて保険金を算出して、お支払いします。
- Q3. ケガの保険金を請求する場合、必ず診断書が必要ですか?

A3. 保険金請求額が10万円以下の場合は診断書は不要です。代わりの書類として治療状況申告書及び診察券等のご提出をお願いします。
- Q4. 自転車で活動に向かう途中で事故が発生した場合、補償の対象となりますか?

A4. 本人のケガ、相手方への賠償とともに補償の対象となります。

※原付自転車の場合は相手方への賠償は自動車保険の対象となります。
- Q5. 保険金の請求に時効はありますか?

A5. 事故発生時より3年で時効となり、保険金請求権は消滅します。

事故のご連絡の際の必要事項

1. ご加入者(被保険者)の氏名、住所、電話番号
2. 活動の内容
3. 事故発生の日時、場所
4. 事故の原因、状況
5. ケガの程度、病院名、電話番号(傷害事故の場合)
6. 対手方の氏名、住所、電話番号、ケガまたは損害の程度(賠償事故の場合)

ご注意ください!

1. 事故発生から30日以内に保険会社へ事故報告をいただかないと保険金のお支払いに支障が生じる場合がありますので、ご注意ください。
2. 賠償事故の場合は、示談に際して保険会社の承認が必要ですので、必ず事前にご相談ください。保険会社の承認なしに示談された場合、保険金をお支払いできなかつたり、削減してお支払いする場合があります。
3. グループの会則に則り企画・立案されたボランティア活動、もしくは社会福祉協議会に届け出た活動であるかを必要に応じて、確認させていただく場合があります。

こちらは概要のご案内となります。詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」(<http://www.fukushihoken.co.jp>)をご参考ください。

＜取扱代理店＞株式会社福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間: 平日9:30~17:30)

＜引受保険会社＞損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5137 (受付時間: 平日9:00~17:00)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>